

くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)の運用状況

追加型投信／内外／資産複合

2018年8月14日

(作成基準日:2018年8月9日)

ファンドの特色

- くまもと未来応援ファンドは、3つの資産に投資しています。
- 具体的には、日系企業等が発行する外貨建て債券（以下、日系外債といいます）への投資によって安定した収益を確保しつつ、熊本県関連株式および日本の不動産投資信託証券（以下、Jリートといいます）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指します。日系外債への投資にあたっては原則として為替ヘッジを行います。
- ファンドの基本投資割合は、日系外債が純資産の50%程度、熊本県関連株式が同25%程度、Jリートが同25%程度です。
- 販売会社は、販売会社が受取る信託報酬の中からファンドの日々の純資産総額に対し年率0.15%を乗じて得た額を熊本県の復旧・復興および“熊本県の未来づくり”のために寄附致します。

くまもと未来応援ファンドは、2018年1月31日に設定・運用を開始し、2018年8月9日現在、純資産総額は約20億円となっております(図表1)。

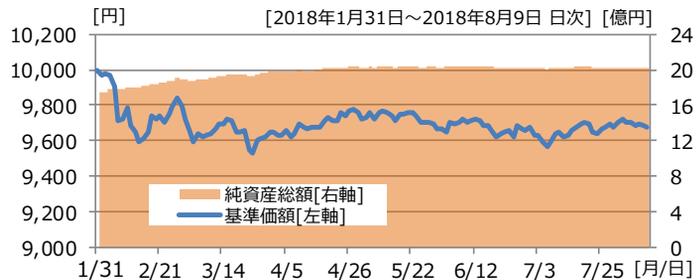
基準価額につきましては、設定後1ヵ月ほどは米中貿易摩擦の影響を懸念する動きが強まり、組み入れている株式(半導体関連株や自動車関連株など)を中心に下落する場面がありましたが、その後は一進一退の動きとなりました。

一方、8月9日時点の各資産の実質組入比率(純資産比)につきましては、右の円グラフのようになっております(図表2)。引き続き、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行ってまいります。

純資産比で約25%を占める熊本県関連株式とは、熊本県に本社または本店がある企業(これに準ずるものを含みます)、熊本県に工場、店舗等がある企業、および熊本県の経済に貢献している企業など、熊本県の発展と共に成長が期待される企業や熊本県に関わりが深い企業等(子会社等を含む場合があります)の株式(金融を除きます)です。

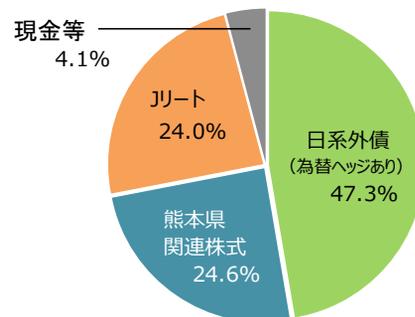
当レポートでは、次ページで熊本県関連株式の銘柄入れ替えと業種別構成比などについてご報告します。

(図表1) 基準価額と純資産総額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万円当たりです。
 ※基準価額は、設定日前営業日を1万円当たりの当初設定元本として掲載しております。
 ※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(図表2) 各資産の実質組入比率 (純資産比)



※2018年8月9日現在の実質組入比率です。
 ※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計の数字が100%にならない場合があります。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)
追加型投信/内外/資産複合

■ 8月初旬に時価総額、予想配当利回りに着目した
銘柄入替えを実施

当ファンドの熊本県関連株式については、8月の初旬に時価総額、予想配当利回りに着目した銘柄入替えを行いました。熊本県に工場、店舗等がある銘柄から、6銘柄の入替えを行い、組入銘柄数は、入替前と変わらず36となりました。

■ 熊本県関連株式の業種別構成比

熊本県関連株式の業種別組入比率については、電気機器、輸送用機器などの割合が高くなっています。これは、熊本県の業種別製造品出荷額の特徴と類似しており、熊本県の産業構造を反映したものとなっています(図表3)。

九州は、シリコンアイランド、カーアイランドと言われるように、半導体産業や自動車産業の製造拠点が集積している地域です。熊本県についても、きれいな水や広大な用地、空港や港湾、高速道路等の充実した交通インフラなどが呼び水となり、多くの企業が進出しています。また、両産業に生産用機器を提供する機械産業や原材料等を供給する化学産業も盛んです。

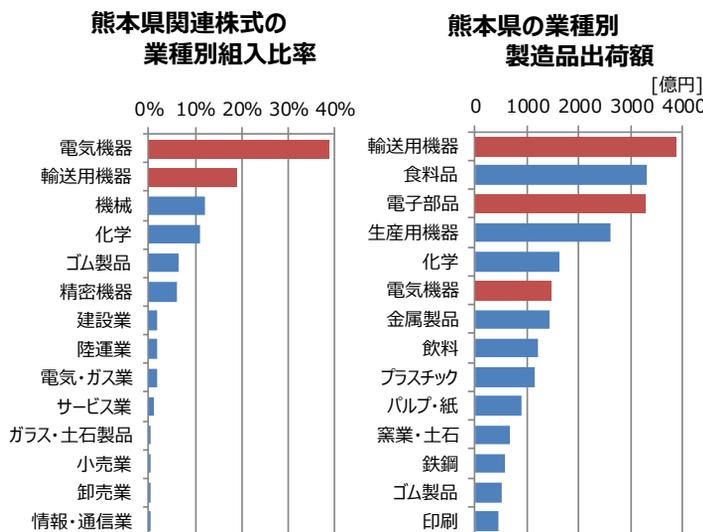
■ 電気機器、輸送用機器の株価動向

電気機器、輸送用機器の株価については、米中貿易摩擦の影響を懸念する動きを受けて下落する場面がありました(図表4)。足元では、新たな日米貿易協定を巡って先行き不透明感が漂っているものの、企業収益の拡大期待が強く、一進一退の動きとなっています。

当ファンドの基準価額について、熊本県関連株式でこれらの業種の組入比率が高いことから、一進一退の動きとなっています。しかし、日米貿易協定の進展に伴って不透明感が払拭されれば、上昇基調に転じると期待されます。

※本資料における銘柄紹介は、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

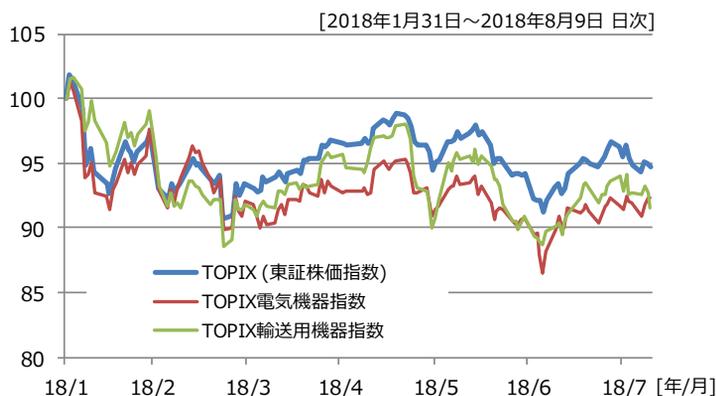
(図表3) 業種別組入比率と熊本県製造品出荷額



※熊本県関連株式の業種別組入比率は、当ファンドの国内株式部分における業種別構成比(2018年8月9日時点)です。

※熊本県の業種別製造品出荷額は、2014年のデータです。(出所) 経済産業省「工業統計表 産業編」より岡三アセットマネジメント作成

(図表4) TOPIXと業種別指数の推移



※ファンド設定日(2018年1月31日)を100として指数化したものです。(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)
追加型投信／内外／資産複合

各資産の組入状況

■ 熊本県関連株式の組入上位銘柄

[2018年8月9日現在]

熊本県に本社または本店がある企業		熊本県に工場、店舗がある企業等	
銘柄名称	業種	銘柄名称	業種
平田機工	機械	ソニー	電気機器
SYSKEN	建設業	本田技研工業	輸送用機器
グリーンランドリゾート	サービス業	パナソニック	電気機器
ヤマックス	ガラス・土石製品	東京エレクトロン	電気機器
LibWork	建設業	三菱電機	電気機器
ビューティ花壇	卸売業	ブリヂストン	ゴム製品
		富士フイルムホールディングス	化学
		HOYA	精密機器
		クボタ	機械
		富士通	電気機器

(その他 20銘柄)

熊本県関連株式（熊本県に本社または本店、工場、店舗がある企業等） 組入れ銘柄数：36
 ※上記の組入れ銘柄については個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

■ 日系外債マザーファンドⅡの組入上位銘柄

[2018年8月9日現在]

銘柄名称	通貨	クーポン(%)	償還日
三井住友海上火災保険	劣後債 米ドル	7	2072/03/15
アサヒグループホールディングス	ユーロ	1.151	2025/09/19
第一生命保険	劣後債 米ドル	7.25	永久債
住友生命保険	劣後債 米ドル	6.5	2073/09/20
三菱UFJ銀行	米ドル	4.7	2044/03/10
富国生命保険相互会社	劣後債 米ドル	6.5	永久債
東海旅客鉄道	米ドル	4.25	2045/11/24
損保ジャパン日本興亜	劣後債 米ドル	5.325	2073/03/28
日本生命保険	劣後債 米ドル	5	2042/10/18
みずほフィナンシャルグループ	変動利付債 米ドル	3.25938	2022/02/28

(その他 6銘柄)

日系外債 組入れ銘柄数：16

■ Jリート・マザーファンドの組入上位銘柄

[2018年8月9日現在]

銘柄名称	セクター
ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス特化
日本ビルファンド投資法人	オフィス特化
野村不動産マスターファンド投資法人	複合・総合
ユナイテッド・アーバン投資法人	複合・総合
オリックス不動産投資法人	複合・総合
日本リートールファンド投資法人	商業特化
ケネディクス・オフィス投資法人	オフィス特化
大和ハウスリート投資法人	複合・総合
日本プロロジスリート投資法人	物流・インフラ施設特化
アクティビア・プロパティーズ投資法人	複合・総合

(その他 47銘柄)

Jリート 組入れ銘柄数：57

※セクターは株式会社三井住友トラスト基礎研究所の独自分類です。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信) 追加型投信／内外／資産複合

くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様のご投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様にご帰属します。ファンドは、主に国内の株式、米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券、国内の不動産投資信託証券等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全にヘッジすることはできないため、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「金利変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク」、「為替変動リスク」、「劣後債のリスク」等があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限1.08%（税抜1.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.0692%（税抜0.99%）
その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)
 追加型投信／内外／資産複合

2018年8月14日現在

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○			
(登録金融機関)					
株式会社鹿児島銀行	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社肥後銀行	九州財務局長(登金)第3号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)